

東京防災アクションプラン改定素案の概要

プランの概要

- 地震・風水害・火山噴火の自然災害に対する防災対策を計画的に推進するための事業計画
- 地域防災計画に掲げる減災目標（2030年度）達成等に向け、年度ごとに各局の防災事業の進捗を管理



改定の目的

- 令和6年に発生した能登半島地震の教訓や東京の特性等を踏まえ、都市の強靱化や災害対処能力の向上に向け、ハード・ソフト両面で防災対策を充実・強化
- 減災目標の2030年度を計画目標に設定するとともに、「2050東京戦略（案）」との整合を図るため2035年に向けた展開を記載

プランの特徴

I プランにおける2つの柱

都市の強靱化

- 能登半島地震を踏まえ、不燃化の取組や液状化対策、通信設備の強化など、**予防・減災に向けた取組により、安全・安心なまちづくりを推進**



災害対処能力の向上

- マンション防災や出火防止対策の推進をはじめ、町会・自治会等の活動を充実・強化し、**自助・共助を底上げ**
- 被災経験や被災地支援の教訓を活かし、**女性や子供のほか、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者の視点に配慮した防災対策を推進**
- デジタル技術やAIなどの最新技術を活用した防災DXの事業をさらに推進**
- 円滑かつ迅速な災害対応を実現するため、**防災拠点の機能強化や、各種防災資機材等を整備**



II プランの構成

- 災害の種類や場面ごとに、発災時における「想定しうるシナリオ」をタイムラインで提示

地震

- ① 自宅から避難所への避難
- ② マンションでの在宅避難
- ③ 帰宅困難者を取りまく状況
- ④ 島しょ地域における地震・津波の発生

風水害

- ① 都内各地における風水害

火山噴火

- ① 島しょ地域における火山噴火
- ② 富士山噴火による都内への影響

- ii. 「発災時に懸念される事態（リスク）」に対して、自助・共助・公助の「行うべき取組」を整理

- iii. 自助・共助・公助の観点から、「行うべき取組」の具体的な手順や工程を掲載

今後のスケジュール

2月14日（金）素案公表・パブリックコメント開始 ▶ 3月末 計画公表

東京防災アクションプラン改定素案の概要

各リスクに対する「自助・共助」と「公助」の主な取組

想定しうる災害シナリオ	行うべき取組	自助・共助の取組	公助の取組
①自宅から避難所への避難 ②マンションでの在宅避難 ③帰宅困難者をとりまく状況 ④島しょ地域における地震・津波の発生	1. 建物の耐震化、更新等	耐震診断や改修、家具類の転倒対策	住宅・マンション等の耐震化
	2. 住民による救出活動の展開	防災訓練への参加、家族の安否確認方法の確認	防災ブックの活用促進、各種防災訓練の実施
	3. 出火・延焼の抑制	感震ブレーカー等の設置、消防団活動への参加	整備地域・防災環境向上地区の不燃化
	4. 安全で迅速な避難の実現	避難場所や経路の確認、非常用持出袋の準備	要配慮者対策の推進、道路等の防災機能強化
	5. 各種情報の的確な発信	正しい災害情報の入手方法、情報源の多様化	情報収集力の強化、外国人等への情報発信の強化
	6. 帰宅困難者による混乱防止	自宅以外での被災に備えた備蓄や帰宅経路の確認	一斉帰宅抑制等の普及啓発、一時滞在施設の確保
	7. 安全・安心に生活できる環境の向上	避難所運営での助け合い、周囲への様々な配慮	施設の安全性確保、避難所運営体制の強化、災害時のトイレ環境整備
	8. 発災後の生活に不可欠な水や備蓄品の確保と輸送	自宅で備えることの重要性、マンションでの生活の備え	水道施設の耐震化、バックアップ機能の強化、物資輸送体制の強化
	9. 公助による救出救助活動拠点等の展開	—	緊急輸送道路の機能確保、活動拠点等の確保、災害医療体制の整備、防災体制の強化
	10. 迅速な復旧・復興による早期生活再建	生活再建のための準備、ボランティア活動への参加	住家被害認定調査及び罹災証明の迅速化、災害廃棄物の処理
	11. 島しょ地域で地震・津波から身を守る対策の充実・強化	津波のリスクへの理解、孤立化に備えた備蓄の推進	避難路等の安全性確保、緊急輸送機能の確保、ドローンを活用した情報収集体制の整備
①都内各地における風水害	1. 風水害への事前の備え	風水害リスクのリスクへの理解、ハザードマップ等の確認	東京マイ・タイムライン等による啓発、水門管理
	2. 風水害時の円滑な避難の実現	最新の気象情報の確認、避難行動の確認	水防災情報の発信強化、水害シミュレーションの活用、広域避難体制の強化
	3. 浸水・土砂災害対策の充実・強化	側溝や排水溝等の清掃、土砂災害等の知識習得	中小河川・下水・海岸保全施設の整備、地下鉄等の浸水対策
①島しょ地域における火山噴火 ②富士山噴火による都内への影響	1. 島しょ地域における火山噴火への備え	火山噴火のリスクへの理解、噴火警報への注意	警戒避難体制の整備、資器材等の整備
	2. 富士山噴火による降灰への備え	富士山噴火による降灰の影響への理解、降灰対策	降灰状況の把握、道路啓開体制の確立、上下水道の機能確保、火山灰の処理、普及啓発